

2010年6月 設備投資研究会 要旨

設備投資研究所

講師：東京大学大学院 経済学研究科 藤本 隆宏 教授

演題：日本産業の比較優位再考：設計思想と組織能力の観点から

日時：6月10日(木) 16:00～17:30

要旨

90年代のバブル崩壊、近年ではリーマン・ショックに端を発する未曾有の不況を経験したことを受け、政府・民間を問わず様々な方面からわが国の未来像すなわち日本の長期成長戦略に関する議論が活発になされるようになってきている。これらの議論においては例えば内需拡大、規制緩和、イノベーション、地球環境改善などといったマクロな視点からの政策が話題の中心となっており、「ものづくりの現場」というミクロな視点からの成長戦略がほとんど論じられることはない。すなわち、「森を見て木を見ず」という成長戦略論に終始しているのが現状である。しかしながら、一本一本の木々無くして森が存在しえないように、経済成長戦略を論じる際にはマクロの視点のみでなく、企業や工場といったミクロレベルの視点も考慮する必要があるだろう。本研究はこのミクロレベルの視点から、わが国の長期成長戦略のあるべき姿を考察するものである。

本研究において主張される、成長戦略のあるべき姿とは以下に集約される。それは、「良いものづくり現場」を我が国に残していくことである。このところ製品市場の審判がまだ下りていないにもかかわらず、社長が審判を下してしまい、本来ならば残れるはずの現場が消滅しているケースが散見され、危惧される場所である。「良いものづくり現場」とは、高水準の生産性・品質・納期を安定的に実現し、その能力構築および競争力向上を常に意識しているものづくりの現場のことを指す。このような現場を残していくことで急激な速度で進行しているグローバル化の流れの中においてもわが国の国際競争力を保持でき、これにより将来にわたって国際的に見て高水準であると考えられる我が国の賃金・所得・生活水準の維持が可能となる。それでは、どうすれば「良いものづくり現場」を我が国に残していくことが可能となるであろうか。本研究では、主として以下のような方策を提案する。

第一に、元来我が国のものづくりの現場が強みとしてきた分野、すなわち国際的に見て比較優位を持った分野の生産に集中することである。より具体的には、乗用車に代表されるインテグラル（擦りあわせ）型アーキテクチャ（設計思想）の製品を核に産業構造や事業モデルを組むということである。例えばパソコンのようなモジュラー（組み合わせ）型アーキテクチャに基づく製品に関する優位性は米国・中国等に及ばないため、インテグラル型製品に特化することで効率的な資源配分が可能になる。

第二に、現場の生産性向上等の「良い流れ」作りを、産業を超えて指導できるものづくりインストラクターを養成することである。インストラクターの候補者として現場を熟知したシニア世代から人材を選出することが望ましい。このようなインストラクターを多数養成し現場に配置することで、良い現場作りを実現する大きな助けになる。ただし、現状では養成機関の数が限られているため、地域・地方レベルで積極的にインストラクタースクールを設立していくべきである。

最後に、現場の長期的・動態的能力を正確に把握できるような「強い本社」をつくりあげることである。本社は現場を統括する立場にあり、現場に関する一切の権限を有している。そのため「弱い本社」の場合、短期的な相対コスト・生産性のみを考慮し長期的に永続しうる国内の良い現場（候補）を廃して海外への現場の移転という愚挙に出る可能性があることが十分に予想されよう。よって、「強い本社」の存在は良い現場づくりに必要不可欠なものであるといえる。このような「現場の危機」を回避しうる強い本社をつくりあげるためには、現場方向から自らの長期的なものづくり能力を正確に本社に伝える主体的努力に加えて、政府や地方自治体が主体となって日本の現場を大事にする企業に対してのみ支援を行うという明確な指針を企業に伝え政策に反映させることが必要であると考えられる。

以 上